

平成22年度 事業計画

周辺状況

平成22年度の経済状況について、政府見通し(平成22年1月)は、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」や平成22年度予算に盛り込まれた家計を支援する施策等により、民間需要が底堅く推移することに加え、世界経済の緩やかな回復が続くと期待されることから「景気は緩やかに回復していく」と見込まれる。

こうした結果、平成22年度のGDPの実質成長率は、1.4%程度と3年ぶりのプラス成長が見込まれる。また、名目成長率は、0.4%程度と同様にプラスに転じると見込まれるとしながらも「先行きのリスクとして、雇用情勢の一層の悪化、デフレ圧力の高まりによる需要低迷、海外景気の下振れ、為替市場の動向等に留意する必要がある。」としている。

一方、民間の調査機関(22機関)の資料によると、GDPの実質成長率はプラス1.2%(平均)、名目成長率はプラス0.1%となっており、景気は踊り場から脱して緩やかな回復基調をたどるとの見方が多い。

政権交代後初となる、平成22年度の国の予算(案)においては、各省とも前政権までの既存予算を抜本的に見直し、「コンクリートから人へ」といった施策の大転換を図り、重要施策を推進するための予算は積極的に計上されることになった。

国土交通省では、治水、道路、港湾空港鉄道等の予算全体が、前年比20~24%の大幅な削減としているが、防災関係では、「ゲリラ豪雨等による水害・土砂災害への緊急的対応の強化」や、「大規模災害時の危機管理体制の強化」など若干であるが、前年より増加している事業も含まれている。

環境省では、公共部門で減少しているが、一般政策経費等の非公共部門では若干の増となっており、地球温暖化対策の推進費や微小粒子状物質(PM2.5)総合対策費は増加が見られる。

経済産業省では、地球温暖化対策予算が、若干増加している。

以上のように、協会事業に関係の深い分野では若干の明るさもあるものの、一般的には公共事業費の大幅削減と民間需要の低迷に加え、市場競争の一層の激化により、平成22年度の事業環境は、引き続き厳しい状況にある。

事業概要

(1) 事業方針

中期経営計画「ビジョン2014」の2年度目として、

- ・ 企画営業の活性化及び新たな事業創出への挑戦
- ・ 機能集約、拠点と人員の最適配置、不採算事業の整理等の推進
- ・ 提携、子会社化などグループ経営体制の検討と構築

に鋭意取り組み、事業部制の運営を定着させ、着実に内部留保を高める。

(2) 事業項目

次の 7 事業を実施する。

公益目的支出計画事業

防災知識等の普及事業、調査・研究事業、及び連絡会等事業

その他公益事業

岡田記念事業

研究開発事業

協会単独あるいは研究機関と共同で行う研究開発等の事業

防災事業

河川砂防分野や海象分野における観測・解析から予測システムの設計構築、数値シミュレーション等を用いた気象解析、防災システムの設計構築事業

環境事業

環境アセスメント、実験（風洞・拡散）及びシミュレーション等を利用した解析、気象調査、環境計測、地球温暖化防止等コンサルティング事業

予報事業

気象、海象予報情報提供とコンサルティング、独自数値予測システムの運用、メディア向け気象情報提供とキャスター出演事業

情報システム事業

法人、メディア向け各種システムによる情報提供サービス、個人向け携帯公式サイトやポータルサイトによる気象情報提供、生活お役立ち製品サービス事業

(3) 事業規模

平成22年度の契約目標額は110億円とし、事業収入の目標額は106億円とする。

事業内容

(1) 公益目的支出計画事業

1) 一般市民への防災知識等の普及を図る事業（継続事業 1 ）

気象・気候等に関する講演会・講習会の実施又は講師の派遣を行う。国や地方自治体の防災フェア等に積極的に参加する。

2) 調査研究の成果を広く学術・科学技術振興に供する事業（継続事業 2 ）

京都大学への寄附による寄附研究部門を継続する。

3) 公益事業の事務局を運営しその達成を助成する事業（継続事業 3 ）

電力・鉄道気象連絡会等の事務局業務を実施する。

(2) その他公益事業

気象事業貢献者の顕彰（岡田賞）及び育英事業を実施する。

(3) 研究開発事業

当協会独自の気象予測モデルにおいて、レーダ、GPS可降水量等を用いたデータ同化技術の高度化を進め、局地豪雨や突風等の予測精度の向上を図る。

地球温暖化の進捗に対する河川構造物や港湾構造物の安全性確保のための海岸防災技術や、温暖化ガス排出算定に関するシステム技術を開発し、国の地球温暖化施策に貢献する。

土砂災害や洪水災害に対する警戒情報の高度化を図り、道路や鉄道、河川の管理体制強化に貢献する。

(4) 防災事業

主に、以下のような業務を受託実施する。

局地的豪雨への対応支援業務

河川・ダム管理のための降雨・流出解析、土砂災害警戒避難のための解析や支援情報業務

数値シミュレーション等を用いた大雨・強風などの気象解析業務

防雪対策のための観測・解析業務

外洋や沿岸、港湾に到達する波浪や潮位の観測・解析から予測システムの構築業務

海岸の波浪うちあげ高予測や、高潮・越波による浸水過程の詳細解析業務

地震防災コンサルティング業務

レーダ等気象技術などの海外防災活動支援業務

(5) 環境事業

主に、以下のような業務を受託実施する。

発電所、清掃工場、道路、空港等の建設に伴う環境アセスメント業務

風力発電や太陽光発電など新エネルギー分野による調査・解析・発電量予測業務

野外拡散実験、風洞実験及び数値シミュレーション等を利用した大気汚染関連業務

大気環境、汚染物質、花粉等の測定・監視・情報システムの構築・運用業務

気象観測（地上、高層）調査、環境測定・保守・運用業務
気候変動解析、地球温暖化モニタリング、地球温暖化防止対策等のコンサルティング業務
温室効果ガスweb収集管理システム、火山ガス等の監視システムの構築・運用業務
GOSAT（温室効果ガス観測技術衛星）データの検証支援業務

（６）予報事業

主に、以下のような業務を受託実施する。

テレビ・ラジオ・新聞などメディアへの気象情報提供とキャスター出演・解説業務
洗濯指数・花粉情報・紫外線情報などの生活情報提供、夏山・スキー場などのレジャー情報提供業務
道路管理、鉄道安全輸送、河川管理やダム管理等のための気象予報とコンサルティング業務
電力需要予測のための気象予報とコンサルティング業務
交通機関、メディアへのデジタルサイネージ業務
船舶向けウエザールーティングサービス業務

（７）情報システム事業

主に、以下のような業務を受託実施する。

自然災害リスク回避・軽減を目的とした情報システムの開発・運用業務
利用者の事業推進を支援する情報システムの開発・運用業務
各インターネットサービスプロバイダーへの気象情報提供業務
日本最大級の気象情報サイト「tenki.jp」を活用した情報提供業務
携帯電話による気象情報閲覧や注意喚起のためのメール配信サービス業務
新機能付き携帯型熱中症計など健康維持をサポートする商品サービスの開発・提供業務

業務実施体制・処理環境の整備等

実行予算管理、経費の月次管理等を実施し、損益管理を徹底する。
教育・訓練を充実し、マネジメント力の強化や技術資格者の増強を図るとともに、品質管理を徹底して、迅速かつ的確な顧客対応体制を構築する。
法令遵守体制の充実を図り、法令遵守に努める。